

うるま市議会 だより

第46号

平成28年(2016)
発行 12月 1日



平成28年10月28日に開催された「世界のうるまんちゅ交流レセプション2016」

一般質問(9月定例会)

9月定例会には26名の議員が市政全般について一般質問を行いました。本紙面は、「市議会だより」申し合わせ事項により掲載されています。

紙面の都合上、簡潔な表現になっております。

なお、詳しい内容については市議会会議録を自治公民館、市内図書館、議会事務局、議会ホームページでご覧ください。

目次

一般質問	2
第107回9月定例会議決結果	15
議案に対する賛否一覧	16
うるま市議会の構成について	17
平成28年度 常任委員会行政視察	18
米海兵隊AV-8Bハリヤー戦闘攻撃機の墜落事故に対する抗議決議	20



- 一 景観重要公共施設の整備について
- 二 語学教育について
- 三 農地行政について

たまえ とつき
玉榮 登次

一 景観重要公共施設の整備について

質問 市民の生活や観光の発展と大きくかわかる県道16号線において、無電柱化工事の実施に伴い、現在間隔が不平等である街灯・防犯灯の設置状況を改善する必要があると考える。対応を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 地域から要望として、県担当部に伝えたい。

質問 勝連城跡の世界遺産指定から16年。関連する整備計画によって、どのように地域が改善され、また生活の安全性が保たれるのか、という住民の不安を解消するための対策について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 平成26年度から平成30年度において、市全域の防犯灯設置及びLED化を計画し助成事業を実施している。設置箇所については各自治会で決定される。

二 語学教育について

質問 小学校高学年における英語の教科化や、中学校の全国学力テストでの面接試験の導入等、義務教育における英語の習得が重視され、指導が本格化している。英語教育への取り組み及び今後の体制づくりについて伺う。

答弁 志堅原指導部長 海外短期留学派遣事業やうるま市中学校英語スキットコンテストの実施など、異文化理解に努めると同時に、国際性豊かで、郷土に尽くす人材育成を目的に実施

している。

質問 教科科目の増加に伴うストレスや負担を回避するための、教職員へのサポートについて伺う。

答弁 志堅原指導部長 英語教育の現状の把握、課題の共有化、学習指導要領に基づく指導改善に努め、教職員を支援する。

三 農地行政について

質問 農業振興地域整備計画の総合見直し事業について、県道33号線の沿道開発に影響を受けている豊原や前原、塩屋や川田のように、都市計画が著しく進んでいる地域も増えていることから、地権者の要望をスピーディーに都市計画に反映するための特例・条例を定める等の対応措置について伺う。

答弁 上間経済部長 農業振興地域の整備に関する法律により、基礎調査の実施期間がおおむね5年毎と定められていることから、見直し期間を早める対応はできないものと考えている。

質問 スプロール現象を抑制し、地域住民が住みやすく、将来設計がしやすい環境を形成していくための対策について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 都市計画上の用途の指定については、幹線道路の整備などにより地域環境に変化がある場合や周辺状況を勘案し、将来的な方向性を検討する。



- 一 公共事業の現状と今後の見通しについて
- 二 住生活基本計画策定について
- 三 学校給食費の公会計制度導入について
- 四 新市建設計画にある石川地区二道の駅整備事業の実施について

なかもと たろ
仲本 辰雄

一 公共事業の現状と今後の見通しについて

質問 今後の公共事業で優先するのは、老朽化によるインフラの更新、施設維持管理を強化すべきと考えるが、見解を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 今後は、公共施設等の総合的かつ計画的な管理による老朽化対策を行う必要がある。

二 住生活基本計画策定について

質問 計画の見直しは、接道する道路が狭いため、建替えが困難な地域を解消するための施策が最も重要、使える空き家は公営住宅を補完するものと位置づけることが重要と考えるが見解を伺う。

答弁 宮城都市建設部長 市営住宅の戸数は、明らかに不足している。次回の計画変更の際は、多岐にわたる住宅政策を網羅できるよう努力したい。

三 学校給食費の公会計制度導入について

質問 公金としての透明性の確保と教職員の負担軽減のためにも大いに貢献している、学校給食費の公会計制度導入への見解を伺う。

答弁 志堅原指導部長 今後、国の動向や各市町村の状況を参考にし検討したい。

四 新市建設計画にある石川地区二道の駅整備事業の実施について

質問 ①旧石川市による道の駅整備事業構想の内容②新市建設計画に同事業を盛り込んだ経緯を伺う。

答弁 上間経済部長 ①平成14年度に策定された、石川市第三次総合計画後期基本計画に石川インター周辺での商業機能の新たな創出と、周辺地域への購買人口の誘引が掲げられていた。同時期に策定された、石川インター周辺地区まちづくり構想で、広域情報物産振興事業として位置づけられ、立地箇所も示された。

②インター周辺の整備とその中心的な役割を担う道の駅整備事業については、合併後もその目標を達成する施策の一つとして推進を図るべく、主要な事業に位置づけ、新市建設計画に盛り込まれた。

質問 未実施になつている理由を伺う。

答弁 喜納企画部長 大学院大学周辺整備の進捗状況を勘案しながら検討すべきとの判断や、合併後の道路整備による交通量の状況、民間の大型店舗の立地予定、同施設を整備した場合の高額な整備費用、整備後の維持管理費用の捻出という課題等もあり、未実施となっている。

質問 県の計画に頼らないで、道の駅整備事業を推進すべきと考えるが。

答弁 喜納企画部長 改めて事業内容や需要見込みなども含めて、総合的に調査を行う必要があると考えている。関係部署とは次年度の実施計画に調査事業を計上する方向で調整を進めている。



一 教育行政に関連する事項について
 二 県道37、239号線(屋敷名大通り)に関する事項について
 三 うるま市農水産業振興戦略拠点施設整備事業に関する事項について
 四 フィッシャリーナ構想に関する事項について
 五 中城湾港新港地区旧特別自由貿易地域の利用計画に関する事項について
 六 建設行政に関連する事項について

金城 勝正
 きんじょう かつまさ

一 教育行政に関連する事項について

質問 具志川小学校校舎環境整備については適宜対応していただいているが、今回も可能なところから順次対応をお願いしたい。

答弁 赤嶺教育部長 学校と連携しながら施設の維持保全に努めている。

質問 オープンスペース型校舎の2階以上部分は清掃作業が行われていないと思われるが、当局の見解を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 速やかに学校と調整の上、定期的な清掃の実施を計画し改善を図っていききたい。

二 県道37、239号線(屋敷名大通り)に関する事項について

質問 平成28年度の補正予算計上ができない上に、平成29年度も当初予算の確保ができず、補正での対応となることは誠に残念である。事業地であるうるま市としては、気を引き締め直して事に当たる必要があると思うが、当局の見解を伺う。

答弁 宮城都市建設部長 引き続き早期の予算計上と事業再開、完成を要請していく。

三 うるま市農水産業振興戦略拠点施設整備事業に関する事項について

質問 今後のスケジュールについて伺う。

答弁 上間経済部長 生産物取扱方針や出荷取引等に関する地域別説明会を行い、平成29年2月頃から出荷生産者の公募を開始する予定である。

四 フィッシャリーナ構想に関する事項について

五 中城湾港新港地区旧特別自由貿易地域の利用計画に関する事項について

質問 同構想の実現は、当局が進める観光振興の大きなステップアップに繋がることから、観光振興ビジョンにおける海洋レジャー部門の柱に位置付けて策定していただきたい。

答弁 上間経済部長 第2次観光振興ビジョンで想定している「金武湾並びに東海岸地域における海洋レジャーの開発による観光振興施策」の中で、具体的な施策として検討していく。

質問 同構想の実現は、当局が進める観光振興の大きなステップアップに繋がることから、観光振興ビジョンにおける海洋レジャー部門の柱に位置付けて策定していただきたい。

六 建設行政に関連する事項について

質問 当局は昨年12月に市建設連合会と意見交換会を行っているが、その後意見交換会は実施されているか。

答弁 島袋都市建設部長 主に指名の在り方や技術者の取り扱い、今後の発注予定などについて意見交換を行っている。建設業界との意見交換については、双方の課題を共有し、信頼関係を構築するためにも貴重な機会となるため、今後とも適宜行っていく。



一 松くい虫の被害について
 二 自治会加入促進について
 三 石川川沿いの街灯について
 四 畜産振興について

荻堂 盛仁
 おきどう せいじん

一 松くい虫の被害について

質問 沖繩県とうるま市の松くい虫対策について伺う。

答弁 上間経済部長 沖繩県は石川ダム周辺流域を高度公益機能森林に指定し、松くい虫防除を継続的に実施している。うるま市も石川岳を地区保全森林と指定し、継続的に実施している。

質問 国道329号沿いの沖繩アミックスインターナショナル、いずみ病院近辺、それと旧329号線東恩納3差路から具志川ゴルフクラブあたりの松くい虫被害への対応について伺う。

答弁 上間経済部長 予算の状況を踏まえて伐倒駆除で対処していききたい。

二 自治会加入促進について

質問 自治会組織に対する行政側の見解を伺う。

答弁 上門市民部長 本市には63の自治会、内22の地縁団体があるが、それぞれが市行政から独立した組織であり、市としても法令等に根拠がある場合を除き、その自治権などを尊重する必要があると認識している。

質問 他市においては、自治会加入への広報啓発を行っている。本市においても同様の対応ができないか伺う。

三 石川川沿いの街灯について

質問 石川川沿いの街灯の状況を伺う。

答弁 宮城都市建設部長 高さ5メートルの街灯12基については、9基が消灯、3基が点灯している。高さ1メートルの歩道灯48基は全部消灯している。

質問 今後の対応について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 維持管理費の限られた予算内ではあるが、復旧に向けて検討していききたい。

四 畜産振興について

質問 本市の畜産振興のため中部家畜市場で牛、ヤギの競りが開けないか。

答弁 上間経済部長 肉用牛について沖繩県畜産課に確認したところ、中部家畜市場を開設したとして、採算性、費用対効果等から見て、現実的には厳しいとの返事であり、本市としては、ヤギも同様と考えており、現状としては大変厳しいものと考えている。



- 一 宮森小学校、城前小学校建てかえについて
- 二 市道石川白浜線について
- 三 石川多目的ドーム駐車場整備について
- 四 株式会社サンエー進出について
- 五 石川庁舎跡利用について

伊波 洋

一 宮森小学校、城前小学校建てかえについて

質問 宮森小学校建て替え工事の進捗状況について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 平成29年度に実施設計、30年度に仮設校舎設置工事、既設校舎解体工事及び本体工事に着手。31年度に施設整備工事及び外構工事等に着手する予定である。

質問 城前小学校建て替え工事の予定について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 次年度以降の実施に向け取り組んでいきたい。

質問 宮森・城前小学校周辺の道路幅員の狭い道路整備について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 具体的な計画はないが、学校建て替え工事に合わせて関連部署と連携したい。

一 市道石川白浜線について

質問 市道石川白浜線改良工事の進捗状況について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 平成30年度から石川公園を含めた全体計画の検討、予備設計に着手する予定であり、事業完了時期についてはおおむね平成36年頃をめどにしている。

質問 公園グラウンド専用駐車場整備の必要性について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 庁舎跡利用との関連から、公園用を確保する必要があると考えているが、計画策定時に検討したい。

三 石川多目的ドーム駐車場整備について

質問 石川ドーム駐車場整備計画の進捗状況について伺う。

答弁 上間経済部長 現段階では、事業採択に向けての調整や、第13回実施計画の要望として事業計画を提出し

ているところである。

質問 事業規模、予算、年度計画について伺う。

答弁 上間経済部長 緑地広場と約500台分の駐車場を増設する事業で、4年間で用地費を除き8億273万円の事業費を想定している。

質問 石川ドーム周辺の整備計画について伺う。

答弁 上間経済部長 石川インター周辺広域観光拠点施設整備事業として計画しており、現段階では採択に向けての調整や、第13回実施計画の要望として事業計画を提出しているところである。

質問 実施計画書の内容、事業計画、予算、年度計画等について伺う。

答弁 上間経済部長 観光案内機能を備えた道の駅、交通センター、闘牛博物館、駐車場を整備する事業で、4年間で用地費を除き7億9千万円の事業費を想定している。

四 株式会社サンエー進出について

質問 現在の進捗状況について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 現在、用途地域変更の手続きを進めており、平成29年3月までに完了する見込みである。

五 石川庁舎跡利用について

質問 跡利用計画のアイデア募集予定について伺う。

答弁 喜納企画部長 現在再公募に向けて公募内容の見直しを行っている。

※他に「補助金制度について」質問しました。



- 一 観光行政について
- 二 行政全般について

宮城 一寿

一 観光行政について

質問 「マールラン船観光」について、平成28年度の国頭村役場・与那原町役場及びB&G勝連海洋クラブと連携したイベント実施計画を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 平成28年度は具体的な計画実施に至っていない。B&G勝連海洋クラブと連携しながらマールラン船の操船技術者の育成に努めたい。

質問 来年度は津堅島を含めた2017イチハナリアートプロジェクトを開催できないか。

答弁 上間経済部長 現段階では津堅島開催は厳しく、今しばらく猶予をいただきたい。

質問 宮城島で開催された「たかなはり・島あしび」の今後の継続支援の取り組みについて伺う。

答弁 上間経済部長 4自治会を中心とした実行委員会での継続開催の可能性も含めて、市としても側面的な支援を今後も続けたい。

質問 LRT(次世代型路面電車)導入について、我がうるま市を沖縄県の第二都心構想とし、石川庁舎を発着駅として工事を進めれば、LRT導入計画がスムーズに進み、我が市のまちづくり構想につながると考えるが本市の考えを伺う。

答弁 喜納企画部長 県が主体であり、石川庁舎の活用については提言として受け止める。

質問 富山県のLRT視察を終えて、LRT導入についての市長の所見を伺う。

う。

答弁 島袋市長 沖縄鉄道計画検討委員会の検討結果を注視し情報収集に努める。

二 行政全般について

質問 平敷屋地区旅客待合所のクーラー・洋式トイレの設置について伺う。

答弁 上門市民部長 クーラー取りかえは来年度当初予算に計上し、早期に取りかえを検討。洋式トイレは障がい者用の利用を勧めている。

質問 旧宮城幼稚園・小学校跡地活用によるコミュニティ施設建設の進捗状況について伺う。

答弁 上門市民部長 平成29年度実施設計、30年度工事着工、31年4月に施設の供用開始を予定。

質問 宮城島区内道路整備について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 桃園区から宮城島漁港向けの側溝のふた設置及び草刈り回数を増やすことは厳しい。上原区から桃園区向け下り道路整備は応急処置を行っている。上原620番地前のアスファルト施工は次年度に予算の範囲内で対応したい。

質問 具志川小学校通学路の道路拡張計画を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 現在のところ具体的な事業計画はない。

質問 津堅島を含めた5島の歯科治療の取り組み状況を伺う。

答弁 上門市民部長 県の僻地離島医療支援を目的としたゆいまーるプロジェクトを通して調査検討する。



- 一 東海岸開発基本計画について
- 二 県道37号線屋敷名大通り計画について
- 三 庁舎の跡利用計画について
- 四 つるま市の建築物の制限について
- 五 農業振興地域の見直しについて

ながたまえ
永玉栄
やすし
靖



- 一 沖縄ターミナル株式会社との公害防止協定について
- 二 次世代エネルギーパーク事業について
- 三 マリンスポーツの拠点整備について
- 四 つるま市庁舎(東棟・西棟)における用務員(給湯係)の職員配置について
- 五 教育行政について

な か ま
名嘉眞
ぎ と く
宜徳

一 東海岸開発基本計画について
質問 市道与那城17号線の土地、物件などの評価額、業者へ委託契約の有無について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 現在は業者との委託契約はしていない。早期購入可能な用地部分から委託を発注したい。

質問 一敷地洞穴遺跡から9千年以前の土器「石器が」との報道があるが、調査は継続していくのか。

答弁 赤嶺教育部長 調査報告書刊行後は国指定史跡としての重要遺跡確認調査として事業化に向け国、県と協議してきたい。

質問 洞穴遺跡のうるま市文化財指定に向け、指揮対応を伺う。

答弁 栄門教育長 今年度中に答申予定である。今後については、重要な洞穴遺跡で大事にしながら、国・県と協議したい。

二 県道37号線屋敷名大通り計画について
質問 この道路は防災道路であることから、早急に整備するように県と協議対応方を願いたい。

答弁 島袋都市建設部参事 県と進捗状況に応じて協議を行い、供用開始に向け取り組みたい。

質問 屋敷名橋は道路拡張計画がされているが拡張に係る土地の買い上げについて伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 河川部分は屋敷名財産区所有であるが、県は当該事項を把握していなかった。今回の照会で判明したため買い上げについての即答は難しい、今後検討したいとのことである。

三 庁舎の跡利用計画について

質問 活用策の具体的な市の対応状況を伺う。

答弁 喜納企画部長 2者の提案についてプレゼン審査実施に向け進めている。

四 つるま市の建築物の制限について
質問 与那城地区は老人ホームや学校が立地しているが道路網は十分に整備されていない。低地帯地域の場合、建築物は高いほうが災害対策になると思うが、与那城庁舎付近における建築物の高さ制限について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 与那城庁舎は11メートル、小学校区域は14メートルである。

質問 建築物の高さ制限を見直す考えはないか。

答弁 島袋都市建設部参事 今年度現在の運用状況を調査し、改定作業を進める予定である。

五 農業振興地域の見直しについて
質問 豊原地区の農振地域の見直しを伺う。

答弁 上間経済部長 農用地区域から除外し、都市計画用途地域への編入手続きを進めている。

質問 照間地区は地主会、組合を設立した場合、農振の見直しができるか。

答弁 上間経済部長 具体的な用途地帯の決定などの見通しが立てば農振の面的な除外について手続きに入る事ができる。

質問 合併の調印書を遵守して事業執行がやっつけけるのか。

答弁 島袋市長 まだ未着工のものについて、鋭意その完成に向け、遂行に向け努力していく。

一 沖縄ターミナル株式会社との公害防止協定について

質問 現在の進捗状況を伺う。

答弁 上門市民部長 年明けから沖縄ターミナル株式会社との調整を図り、平成29年度締結に向けて進めていく。

質問 協定の見直しについて、平安座区はどのようにかかわっていくのか伺う。

答弁 上門市民部長 協定の見直し案が整った後、地域住民へ見直し案を示し、意見を伺いたい。

二 次世代エネルギーパーク事業について
質問 現在の状況について伺う。

答弁 上間経済部長 当該事業については、第一次観光振興ビジョンの重点施策として掲げており、民間事業者と話し合いを持ちながら検討していく。

三 マリンスポーツの拠点整備について
質問 全国にも例のない海中道路を中心とした拠点整備が必要ではないかと思いが、所見を伺う。

答弁 上間経済部長 具体的な計画は現在ない。東海岸開発基本計画などに合わせた施設の拠点整備が進めば、施策の推進が図れるものと考ええる。

質問 敷地島へのオートキャンプ場を併設した拠点整備について伺う。

答弁 喜納企画部長 海中道路周辺を含めたマリンスポーツの拠点としての整備についても、関連部署で調査研究課題として位置づけ、その可能性を模索していきたい。

四 つるま市庁舎(東棟・西棟)における用務員(給湯係)の職員配置について
質問 用務員の配置の必要性について伺う。

答弁 天願総務部長 湯茶接待については、固定的な業務ではない。湯茶接待等に改めて職員の配置や業務委託をすることは考えていない。

質問 秘書広報課については事務分掌の一つとなつているとのことだが、その他の職員については本務として、事務分掌の一つになつているか伺う。

答弁 天願総務部長 固定的な業務ではないことから、事務分掌にはうたつていない。

五 教育行政について
質問 教職員の多忙化について、当局の認識と主な要因について伺う。

答弁 志堅原指導部長 本市においても多くの教職員が多忙感を持っていると認識している。要因については、沖縄県教育委員会の調査において「55%の教職員が業務の量が多いと感じている。」との結果が出ている。

質問 多忙化の改善の必要性について所見を伺う。

答弁 志堅原指導部長 全体的には教職員の多忙感はまだ高く、今後も学校の実態に合った改善策を強化していく必要がある。

質問 タイムカードを学校に導入することについて所見を伺う。

答弁 志堅原指導部長 先進事例を分析した上で、適切な方法を研究していきたい。

※他に「つるま市における元海兵隊による女性暴行殺害事件について」質問しました。



一 赤道区内公園整備について
 二 米原地域の住環境整備について
 三 自殺予防の取り組みについて
 四 米軍属による女性暴行殺人事件に抗議する市民集会について
 五 教職員の働き方改善について

なかほと
 仲程
 たかし
 孝

一 赤道区内公園整備について

質問 希望の広場の遊具の多くが破損の可能性もあり非常に危険である。新たな遊具設置に向けた進捗状況を伺う。

答弁 宮城都市建設部長 平成29年度事業に向けて国へ概算要望を行っている。

質問 地域からは、広場中央に設置された金網フェンスを撤去し、広場全体を有効活用したいとの要望があるが。

答弁 宮城都市建設部長 ゲートポール愛好者に親しまれた経緯もあり、皆さんの意向を確認しフェンス撤去について検討したい。

一 米原地域の住環境整備について
質問 米原自治会要請の道路陥没箇所の補修について対応を伺う。

答弁 宮城都市建設部長 道路陥没の原因者が特定できる場合は、補修・復旧していただく。

質問 米原自治会要請の河川沿いの雑草・樹木伐採について対応を伺う。

答弁 宮城都市建設部長 今年度の整備において雑草・樹木伐採や張りコンクリート等に対応していきたい。

三 自殺予防の取り組みについて
質問 本市における自殺予防のための啓発活動や、未然防止対策について伺う。

答弁 上門市民部長 週1回の消費者相談会を実施、多重債務に苦しむなど、自殺要因となる事例を解決へと導き、自殺を未然に防ぐ目的で実

施している。

質問 ゲートキーパー養成講座などの開催ができないか。

答弁 上門市民部長 講演会やセミナーなどの啓発事業もあわせて、関係機関と連携を図りながら進めたい。

四 米軍属による女性暴行殺人事件に抗議する市民集会について
質問 うるま市独自の市民集会開催に至らなかった要因について伺う。

答弁 島袋市長 故人の御冥福を祈るといふことを第一義的に考え、かつ被害者遺族の皆様方の意向を最大限尊重した。

五 教職員の働き方改善について
質問 各学校に労働安全衛生委員会を設置し、機能化させるべきでは。

答弁 志堅原指導部長 次年度からは全ての小中学校の教職員を対象にストレスチェックの導入を予定している。

質問 管理職に職員の出勤時間の管理をさせ、超過勤務を正確に把握させるべきでは。

答弁 志堅原指導部長 勤務時間の把握方法については、各法令等に照らし合わせつつ最適な方法を研究したい。

質問 教職員の労働環境改善に向けた教育委員会の今後の方向性を伺う。

答弁 志堅原指導部長 今後も教職員が子供と向き合える時間を確保するとともに、教師としてやりがいを実感できる職場環境づくりに努力していきたい。



一 防音工事対象区域の見直しについて
 二 宮森小学校の基本設計について

まつだ
 松田
 ひさお
 久男

一 防音工事対象区域の見直しについて

質問 沖繩防衛局が行っている防音工事対象区域の見直し作業について、情報提供を求める。

答弁 喜納企画部長 沖繩防衛局は平成26年度から騒音調査を実施しており10月末完了との説明があった。

質問 他県では防音工事が縮小されているが、縮小されても米軍機が減ることはない。市民に対する影響を伺う。

答弁 喜納企画部長 外来機の飛行深夜、早朝の訓練ルートと異なるヘリの飛行など騒音コンター外からの飛行は認識している。

質問 大幅な縮小をせず、逆に告示時期の延長等を求めるべきと考える。市の対応を伺う。

答弁 喜納企画部長 今後も事業の進捗状況を確認しながら対応したい。

二 宮森小学校の基本設計について
質問 私がこれまで提案してきた高層化、他施設との合築、防災機能の強化について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 他の施設との合築、高層化は予定していない。

質問 私の提案は検討したか。

答弁 赤嶺教育部長 老朽化した建築物の改築を優先する為合築より先に基本計画をした。

質問 高層化、合築の計画無しと至るまでの住民意向調査について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 平成26年12月に宮森小学校において説明会をした。またアンケート調査をした。

質問 説明会をしたのはこの一回、人数も少なかった。参加人数と内容を伺う。

答弁 赤嶺教育部長 参加16人で意見交換を行った。

質問 この地域は高齢者が多く避難が大変である。地域の人と意見交換が必要という意見があったがその後、公民館等で行ったか。

答弁 赤嶺教育部長 その後公民館等では行っていない。

質問 学校側の考えはどうか。

答弁 赤嶺教育部長 老朽化や校舎配置、津波避難場所の不安が指摘された。

質問 学校からも避難場所の不安が指摘され、住民意向調査は行っていない、不必要とした理由は何か。

答弁 赤嶺教育部長 調査により大方の意見は把握できた。

質問 合築、高層化については必要なしとの判断に至ったという事であるか。

答弁 赤嶺教育部長 改築を優先している。

答弁 喜納企画部長 改築優先で合築の検討はできない。

質問 合築でなくても高層化は必要だったのではないか。

答弁 赤嶺教育部長 3階建てとし、高層化の方針は無い。



- 一 教育行政について
- 二 施設整備維持管理について
- 三 道路行政について

大城直

一 教育行政について

質問 与勝第二中学校の生徒減少に対し、協議や対策がなされたか伺う。

答弁 志堅原指導部長 地域住民との意見交換会を平成26年度に開催し、27年度より屋慶名地区を調整区域とし、現在は6人が通学しております。

質問 その他に対策を考えているか伺う。

答弁 志堅原指導部長 調整区域の周知・検討・推進を図り、生徒数の確保に努めたいと考えております。

質問 内間地区も通学可能範囲と思うが、内間までの農道付近の用途変更が可能か伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 質問の地域においては用途変更の計画はございません。

質問 同校体育館の設備管理について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 御指摘の件は学校と連携しながら施設の維持管理に努めています。

二 施設整備維持管理について

質問 浦ヶ浜公園の照明と防球ネットの補修について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 照明は現在2基の補修作業を行い、防球ネットは現在二部ですが県道側の補修を進め、今は年次的に補修したいと考えており

ます。

質問 津堅トウマイ浜管理棟の維持管理について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 津堅自治会と協議し、施設の効果的・効率的な維持管理に努めていきたいと考えております。

質問 津堅島島おこし支援事業は、平成27年度で打ち切りですが、それに代わる支援事業を計画しているか伺う。

答弁 喜納企画部長 津堅島島おこし支援事業は平成24年度から4年間の事業を通し、住民自らイベント等を企画・提案し地域おこしに生かせるよう地域振興に行政も協力していきたいと考えております。

三 道路行政について

質問 市道勝連2-52号線の信号機変更について、押しボタン式からセンサー式信号機への変更をうるま署と県へ要請できないか伺う。

答弁 上門市民部長 地域の状況を確認の上、当該地への信号機設置の際にはセンサー式の信号機をうるま警察署へ提案してまいりたい。



- 一 農道3036号線・地番・安勢理334-5番地から
- 二 海中道路ライトアップ観光景観形成事業について
- 三 「市民協働のまちづくり」について
- 四 「お迎え型体調不良児保育事業」について

東浜光雄

一 農道3036号線・地番・安勢理334-5番地から334-6番地付近の道路整備について

質問 農道3036号線・地番安勢理334-5から334-6番地付近の道路整備の現状について伺う。

答弁 上間経済部長 関係地権者からの用地取得を行い、早急に着手し、今年度内には改修工事を終えたい。

二 海中道路ライトアップ観光景観形成事業について

質問 海中道路ライトアップ観光景観形成事業は、平成26年度、小型風車二基、1億6,800万円余り、平成27年度、ライトアップ機器の設置で1億2,700万円余りと多額な予算を投じている。その投資効果について伺う。また、新たな観光誘客の促進と観光消費額の拡大につながっているか伺いたい。

答弁 喜納企画部長 投資効果は、目に見える形での効果は残念ながらあらわれてない。また、新たな観光誘客や観光消費額の拡大についても、具体的な成果は少ない。

質問 事業実施から二か年が経過しているが、何の成果も出ていない。行政、観光物産協会、民間事業者は、今後お互いの役割と責任を明確にして、しっかりした事業の取り組みをしていくべきだと考えるが。

答弁 喜納企画部長 今後は観光物産協会、商工会、関係部局と連携を密

にしなから、観光の誘客と消費拡大につながるような事業展開に取り組みしていきたい。

三 「市民協働のまちづくり」について

質問 富山県射水市の市民協働のまちづくりで着目していただきたいのは、民間組織である地域振興会です。「自分たちのまちは自分たちでつくる」という自治意識を持ち、市民自ら地域の課題を解決し、地域にあったまちづくりを実現するという市民の自治意識の醸成が図られていることです。本市の市民協働のまちづくりを進めていく上で、射水市の手法は市民の自治意識を育てる上で大変参考になると考えるが。

答弁 喜納企画部長 市民と行政が対等なパートナーとして、お互いを尊重、連携し、様々な課題に取り組みしていくことが本来の市民協働のまちづくりだと思ふ。射水市の資料や考え方を市民協働課にも情報提供し、一緒になって今後の市民協働のまちづくりの在り方について検討していきたい。

四 「お迎え型体調不良児保育事業」について

質問 お迎え型体調不良児保育事業の取り組みについて伺う。

答弁 伊波こども部長 病児保育事業の早期実現を目指しながら、事業化に向けて検討したい。



- 一 防災、減災対策について
- 二 代理投票について
- 三 B型肝炎ワクチンについて
- 四 病児、病後児保育事業について
- 五 経済の活性化について
- 六 勝連半島南岸道路について

比嘉 敦子

一 防災、減災対策について

質問 避難経路(通路)看板の設置、避難場所案内図の設置と今後の計画、医療ケアの必要な方々の避難、市民や観光客等への周知について。

答弁 喜納企画部長 平成25年度に海抜表示板714カ所、避難誘導板22カ所設置。防災避難通路に自立式の看板の設置予定。自治会長の協力を得て検討したい。現時点において観光客に特化した周知は行っていない。

答弁 上原福祉部長 人工呼吸器などを常時使用している方の非常用電源の個別確保について十分とは言えないので、今後全庁的に検討していく。

質問 市防災担当課では観光客に特化した周知は行っていないとの答弁だが、経済部の取り組みはどうか。

答弁 上間経済部長 自然災害に対する危機管理対策は手薄な状況である。地域防災計画、沖縄県観光危機管理基本計画の趣旨を踏まえ、検討していく。

二 代理投票について

質問 代理投票の事務の流れについて。

答弁 親田選挙管理委員会事務局長 選挙人が心身の故障等によりみずから投票用紙に候補者の氏名を記載することができない時は、投票管理者に代理投票を申し出ることができる。

質問 あるお母さんからお手紙をいただきました。この訴えに対しての見解を伺う。

答弁 親田選挙管理委員会事務局長 投票事務従事者説明会等を含め、公職

選挙法の範囲内で緩和できるような指導をした。

三 B型肝炎ワクチンについて

質問 B型肝炎ワクチンについて、子育て支援として3歳未満まで公費助成ができないか。

答弁 伊波こども部長 県内10市の取り組み状況を注視する。公費負担は今後の検討課題。

質問 病児、病後児保育事業について

質問 病児、病後児保育事業の取り組みについて伺う。

答弁 伊波こども部長 病児保育事業の事業化を働きかけているが、実施に至っていない。主に登校、登園停止の時の病後児預かり事業の実施。

質問 経済部の地産地消と健康支援課の健康づくり応援店登録証の取り組みについて。

答弁 上間経済部長 地産地消をアピールする生産や販売体制が構築されていない。農水産業振興戦略拠点施設を整備し、地産地消、販路拡大を展開したい。

質問 上門市民部長 平成23年度から実施。市内に住所を有する飲食店等現在13店舗。

六 勝連半島南岸道路について

質問 農道の維持管理とガードレール設置について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 脱輪防止として車道部分を区分けする路側線を設置していきたい。



- 一 合併協議会で合意された新市建設計画の合併10年間の計画の実績とその検証について
- 二 公共施設等の使用申請手続を各出張所で行うことについて
- 三 AED(自動体外式除細動器)の設置状況と定期点検及び心肺蘇生法やAED講習会の実施について
- 四 米軍機による早期、昼間、夜間の航空機騒音発生回数が増加している傾向にある本市の騒音測定結果の実態について
- 五 その後の検討について

伊盛 サチ子

一 合併協議会で合意された新市建設計画の合併10年間の計画の実績とその検証について

質問 新市建設計画の財政計画を含め、事業内容の見直しについて伺う。

答弁 喜納企画部長 事業の縮小・拡大・中止などを見直しをしたことはない。ただし、東日本大震災に伴い特例債が期間延長され、財政計画を変更。限度額455億円活用することを議決いただいた。

質問 事業内容の検証は行われたのか。

答弁 喜納企画部長 平成32年度まで延長されたこともあり、その最終年度の実績を踏まえ検証することが望ましい。

質問 合併特例債の4地区の活用状況は。

答弁 喜納企画部長 具志川地区が158億円、石川地区が74億円、勝連地区が32億円、与那城地区が18億円。

質問 地域間で差が出ないよう事業に取り組んでいただきたい。

答弁 喜納企画部長 必要性に応じた特例債の発行が基本だと考えている。

質問 公共施設等の使用申請手続を各出張所で行うことについて

答弁 天願総務部長 関係部署で調整や検討を行っている。窓口等の業務と対応が可能な場合も検討が必要と考える。

質問 AED(自動体外式除細動器)の設置状況と定期点検及び心肺蘇生法やAED講習会の実施について

答弁 心肺蘇生法やAED講習会の取り組みについて。

答弁 諸見里消防長 胸骨圧迫や人工

呼吸と合わせてAEDを使用する講習会を推進し実施している。また、本市では初めて応急手当普及員養成講習会を実施し、資格を取得した普及員の教育委員会と連携を図り定期的に応急手当に関する教育をしていく予定。消防団については今後地域住民への普及推進活動を行っていく。

質問 米軍機による(早期、昼間、夜間)の航空機騒音発生回数が増加している傾向にある本市の騒音測定結果の実態について

答弁 喜納企画部長 平成27年度市役所西棟昼間2,715回、夜間49回。芸術劇場昼間1,225回、夜間41回。与勝中昼間2,928回、夜間48回。

質問 騒音防止協定は守られているのか。苦情等について伺う。

答弁 喜納企画部長 相次ぐ外来機の飛行をはじめ深夜・早朝の訓練の実施地域から苦情も増加している。協定が遵守されているか非常に疑問を持っている。合意に基づき措置が講じられるべきと考える。

質問 市民生活にも影響を及ぼしていると強く申し入れを行っていた。答弁 喜納企画部長 継続的に要請を行っていく。

質問 ①こども医療費の通院年齢拡充や現物給付、貸付制度のその後の検討について

答弁 伊波こども部長 ①平成29年度中学校卒業まで拡充する。②国の動向を踏まえた上で導入を検討したい。③11月から実施に向けて取り組んでいる。

質問 ①こども医療費の通院年齢拡充や現物給付、貸付制度のその後の検討について

答弁 伊波こども部長 ①平成29年度中学校卒業まで拡充する。②国の動向を踏まえた上で導入を検討したい。③11月から実施に向けて取り組んでいる。

質問 ①こども医療費の通院年齢拡充や現物給付、貸付制度のその後の検討について

答弁 伊波こども部長 ①平成29年度中学校卒業まで拡充する。②国の動向を踏まえた上で導入を検討したい。③11月から実施に向けて取り組んでいる。



一 農業行政について
二 地域防災について

とくだ まさひろ
徳田 政信

一 農業行政について

質問 うるま市農水産業振興戦略拠点施設整備事業について、進捗状況及び今後のスケジュールについて伺う。

答弁 上間経済部長 平成28年に直売所の建設工事、29年度にレストラン棟や外構等の整備を行い、29年度内での開業を予定している。

質問 農業委員会の地域懇談会の目的について伺う。

答弁 野島農業委員会事務局長 農家の声を直接聞き、直面する問題、意見等を提起すること。

質問 農業者からの意見等の報告をいただきたい。

答弁 野島農業委員会事務局長 具志川地区からは、田場在住の方から南風原土地改良区でオクラを栽培しているが、圃場の水はけが悪い。石川地区では沖縄有機に向かう道路の舗装整備等の要望。与勝地区ではこの地域懇談会に農政課の職員も参加してもらいたいという意見があった。また、担い手青年農業者との懇談会では市の一括交付金を活用し、小規模ハウス事業ができないか等の意見があった。

質問 改善に向けてどのように取り組んだか。

答弁 上間経済部長 土砂の撤去作業を行い、今後も適切に維持管理に努

めたい。舗装の亀裂が見られ、関係部署と調整し、計画的に補修を行っている。懇談会には今後積極的に参加したい。市の一括交付金を活用した「うるま市頑張る農業を応援します事業」を現在検討している。

質問 農業振興地域見直し作業について、進捗状況及び今後のスケジュールについて伺う。

答弁 上間経済部長 農振農用地の全地主を対象に意向調査と地権者説明会を実施しております。28年中に基礎調査資料の作成、29年度中に整備計画の変更を予定している。

質問 豊原区は今年2月に防災組織を立ち上げております。防災組織では児童館から北側に避難通路として整備できないかとの要請が出されていると思うが、その点について伺う。

答弁 喜納企画部長 今後の整備計画については豊原区をはじめ他の低地帯地域の実情、現状も踏まえ補助事業の導入など財源確保もあわせて検討したい。



一 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業等について
二 奨学資金制度について
三 マーラン船の活用計画について

みやざき まさひろ
宮里 朝盛

一 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業等について

質問 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業等について、事業内容及び市の取り組み状況について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 沖縄県住宅リフォーム市町村助成支援事業は平成25年度から開始されているが、うるま市は活用していない。

質問 他市の状況は。

答弁 宮城都市建設部長 沖縄市、糸満市、宮古島市など、10市町村が活用予定で、平成27年度の沖縄県市町村への支援実績は264件、支援額1千万円余である。

質問 取り組めない大きな理由は。

答弁 宮城都市建設部長 うるま市でこの事業を行うには、現体制での事業執行は困難で、職員の増員は必須である。平成30年度実施計画に反映できるように取り組む。

二 奨学資金制度について

質問 奨学資金制度について、養護施設や里親の家庭等からの活用が可能か。

答弁 赤嶺教育部長 貸費の条件を満たした場合は可能である。

質問 給付制の奨学資金制度の取り入れは可能か。

答弁 赤嶺教育部長 財源、選考基準、貸与型奨学生との平等性の確保等、検

討が必要。

質問 県でも貧困対策の解消として取り組んでいる。うるま市でも早急な取り組みができないか。

答弁 赤嶺教育部長 新制度は運営委員会・理事会に諮っていく必要があり検討したい。

三 マーラン船の活用計画について

質問 マーラン船の活用計画と、シンポジウム等の開催ができないか伺う。

答弁 赤嶺教育部長 マーラン船を活用した事業は「船の模型づくり親子体験教室」「親子講座」めざせ、マーラン船博士！「クイズで学ぼう！マーラン船」の各種関連講座を実施及び計画しております。シンポジウムについては、仮称「うるま市のマーラン船、歴史と暮らし」と題し、2月に市民芸術劇場で開催予定。講師も県内の研究者5名を予定。講師のみなさんをパネリストに沖縄の伝統文化からみた視点でディスカッションしていただく予定です。



一 安全維持管理も踏まえた街路樹や公園樹木等の適正管理と道路環境整備の現状と対応・取り組みについて

二 太陽光発電設備設置に課される固定資産税の概要と市民への対応について

三 教育委員会の役割と貧困対策への取り組みについて

四 マイナナー制度の本格的運用に向けた取り組みと対応について

佐久田 さくぢ 悟 さとし

質問 公園樹木・街路樹等の危険樹木の把握と予防策について。

答弁 宮城都市建設部長 定期的なパトロールと剪定作業を市内造園業者に委託して対応している。

質問 与勝中前より南原小まで街路樹として植栽されているフクギの実の落下等への対策について。

答弁 宮城都市建設部長 無電柱化整備や勝連城跡シンボルロード沿道整備計画において検討していく。

質問 与那城地域、伊禮医院横の生活道路補修について。

答弁 宮城都市建設部長 次年度において補修整備していきたい。

質問 道路路面下の空洞化や下水道管老朽化による陥没事故等への対応、取り組みについて。

答弁 宮城都市建設部長 試掘調査や埋設管カメラ撮影など効率的に調査し、市道維持管理に努めていきたい。

質問 太陽光発電設備設置に課される固定資産税の概要と市民への対応について

質問 太陽光発電設置に課される固定資産税で不安に感じている市民への対応、減免等の対応ができないか。

答弁 天願総務部長 市独自の減免は該当しないが丁寧な説明を行い申告していただければ取り組んでまいりたい。

三 教育委員会の役割と貧困対策への取り組みについて

質問 貧困対策の現状実態把握を踏まえて具体的支援、取り組みについて。

答弁 伊波こども部長 庁内連絡会を

設置し、ひとり親支援、経済支援、教育支援、就労支援等協議を深めていきたい。

質問 こどもゆめ基金6億円も子ども貧困対策へ向けて使われるべきだと考

答弁 伊波こども部長 待機児童解消事業を初め、次年度から予定している医療費助成の年齢拡充分にも活用していく。

質問 学校現場での問題解決に向けて教育委員会としての指導支援について。

答弁 赤嶺教育部長 指導主事を配置し、具体的指導と情報の集約を行い、校長会、教頭会等で助言や指導を行っている。

質問 教育長の事務執行に対する教育委員のチェック機能について。

答弁 赤嶺教育部長 事務執行が不適切な場合、事務執行を是正し委任を解除することが可能となっている。

質問 合併して広域化した教育行政を推し進めていくためにも教育委員をふやす考えはないか。

答弁 赤嶺教育部長 現時点においては厳しいものと考えているが、増員の必要性を精査する必要があると考える。

四 マイナナー制度の本格的運用に向けた取り組みと対応について

質問 マイナナーカードを利用してコンビニ等の各種証明書交付がスタートしたが、システム障害等のトラブルへの対応について。

答弁 天願総務部長 情報システム機構にて障害発生状況を把握し、関係箇所へ緊急連絡がとれるよう連絡網を構築し関係職員が対応することとなっている。



一 野犬・ハブ等対策事業の一部民間委託業務関連事項について

野犬・ハブ等対策事業の一部民間委託業務関連事項について

下門 しもじょう 勝 まさる

一 野犬・ハブ等対策事業の一部民間委託業務関連事項について

質問 平成23年度のプロポーザル入札において事業継承証明書のみで会社設立年数の引き継ぎを認めているが、これは間違った判断であるか伺う。

答弁 上門市民部長 議員の御指摘を受け、さらなる検証を行った結果、設立年月日を引き継ぎで参加資格及び要件を満たしているとしたことについては、より慎重に判断すべきであったと考えております。

質問 平成23年度及び平成27年度のプロポーザル入札については、慎重に取り扱うことを怠り、物事のやり方が粗雑で、誤りや手抜きが多かったと思えます。そのことよって、不利益をこうむったものがあるということを考えて、到底看過できるものではない。特に行政については、法的な観点ではなくとも、行政行為や行政手続の観点から論じるならば、市民の血税を預かる側として公正公平で透明性のある行政行為に努めていくべきであると思えます。事業継承で会社設立3年を認めるような裁量権の濫越、逸脱、もしくは乱用と捉えられる行為は厳に慎むべきであると強く指摘しておきます。事業証明書の有効性、うるま市契約規則第13条に抵触とか、実施要領の虚偽記載

ではないか。もしくは一部記載漏れで失格ではないか。合意書の誤記載、行政手続や行政行為のあり方、プロポーザル入札の審査・評価の公平性など、さまざまな疑問点や不当な取り扱いが目立つ行為であり、到底許されるものではない。今後、しっかりとそこらの内部調査も行って、直すべきところはしっかりと直していただきたい。これだけの指摘を受けて、今後の取り組みについて伺います。

答弁 上門市民部長 今回の下門議員の御指摘を真摯に受けとめ、今後は過去2回実施した公募型プロポーザルの手続、審査等についての精査を行い、行政運営における公平の確保と透明性の向上を図り、市民サービスの向上及び経費の低減を図り、市民の雇用創出を図るべく業務の向上に努めてまいりたいと考えております。御提言、ありがとうございます。



中村 正人

- 一 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業に関する予算及び費用対効果について
- 二 平成30年待機児童ゼロについて
- 三 うるま市人事評価及び昇任について

一 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業に関する予算及び費用対効果について

質問 勝連城跡周辺文化観光拠点整備事業の事業規模や予算及び費用対効果について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 勝連城跡北側の9ヘクタールを7つのエリアに分割し、文化観光拠点として位置づけ事業を進める。用地費が13億円・物件補償費が27億円・施設整備費が40億円、合計では80億円になります。事業の工程は平成33年まで一括交付金52億円を活用し、平成39年までは他の補助事業を活用する。費用対効果については、物販飲食施設で約4億5千万円の売り上げで、支出を約4億2千万円と推定し、歴史資料館は入館料や指定管理料を含め4,200万円の収入、支出は4,200万円です。勝連城の入場料1億1,500万円、指定管理料4,200万円、イベント・駐車場などの施設管理費3,200万円です。その他の経費が4,100万円の支出です。

質問 一括交付金活用後の後期の予算と本事業は福利厚生の施設なのか位置づけを伺います。

答弁 島袋都市建設部参事 平成30年より社会資本整備総合交付金を活用し、事業の位置づけは地域経済の活性化を目的とする。

二 平成30年待機児童ゼロについて

質問 平成30年待機児童ゼロについてこれまでの取り組みや経過及び今後の対策等について、さらに認定こども園や3年保育などを伺います。

答弁 伊波こども部長 平成25年度からの取り組みで、現時点で356人の増加で、2939人の受け入れを行っています。これまでに、新設1園、増改築3園、分園2園、小規模保育1園が整備されました。今年度は増築2園、平成29年度認可外から3園が認可保育園に移行し、法人保育園による第二園の創設が2園予定されています。今後はうるま市保育園、幼稚園、小学校との連絡会が開催され、関係部署と連携を図り進めてまいります。

三 うるま市人事評価及び昇任について

質問 人事評価の内容と昇任の中心について伺います。

答弁 天願総務部長 人事評価は能力と実績に基づき職種や職階ごとに評価し、本人が目標を申告し、評価者と被評価者の面談を行い、業績に対する実績評価を行います。また、シート作成など制度設計に取り組んでいます。昇任人事は職員課で素案を作成し、副市長と調整した後に市長決裁で決定する。

※他に「一括交付金の今後のスケジュール」に関する「うるま市農水産業振興戦略拠点施設」について質問しました。



幸地 政和

- 一 楚南返還地区跡地利用事業計画(楚南・山城里山エコビレッジ構想)について
- 二 基地行政について
- 三 都市行政について

一 楚南返還地区跡地利用事業計画(楚南・山城里山エコビレッジ構想)について

質問 楚南・山城里山エコビレッジ構想の活動計画について。

答弁 喜納企画部長 楚南道地区、楚南地区、返還予定地区、山城の検討が行われ事業化に向けた課題を検証しながら今後の方針についてまとめられている。

質問 事業実施計画の今後の方針について。

答弁 喜納企画部長 地権者との合意形成を図りながら土地利用を検討してまいります。

二 基地行政について

質問 騒音測定の調査内容について。

答弁 喜納企画部長 騒音レベルの測定、測定日時、気温、湿度、航空機の飛行位置、高度を確認する仰角測定を行う。

質問 防音工事対象範囲第一種区域を拡大して防音工事を実施すべき。

答弁 喜納企画部長 防音対策事業の進捗状況を確認しながら対応してまいります。

質問 米軍基地面積約618.5ヘクタール、自衛隊基地は約70.2ヘクタール本市総面積の約7.7%を占めている。基地の整理縮小について。

答弁 喜納企画部長 米軍施設は整理・縮小すべきとの認識であり、新たな基地機能強化は基本的に容認できない。

三 都市行政について

質問 3年間の基地収入について。

答弁 喜納企画部長 合計で45億6,107万円です。

質問 本市は基地を含めた土地利用計画がない。地権者や市民に示す必要があると思うが。

答弁 喜納企画部長 検討課題とさせていたいただきたい。

質問 旧石川浄水場跡地の用途変更の作業進捗について。

答弁 島袋都市建設部参事 近隣商業地域へ変更する手続きを進めている。平成29年3月に用途変更手続きを完了する。

質問 サンエー大型ショッピングセンターの着工及び竣工について。

答弁 島袋都市建設部参事 平成29年夏ごろに着工。平成30年秋ごろ完成予定。

質問 住民の意向反映について。



一 あげな中学校施設管理について
二 宇川崎区の生活環境整備について

またよし
又吉 法尚
のりひさ

一 あげな中学校施設管理について

質問 テニスコートの設置について伺います。旧具志川市4中学校とともに学区区内の近くにテニスコートがあるのに対し、あげな中学校テニス部は、学校校区外に位置している。うるま市具志川庭球場までの移動を余儀なくされている現状がある。校区外施設では、学校から離れすぎていて、部活動へ向かうまでの安全性の確保ができていない現状がある。去る8月15日には、教育長へ学校長よりテニスコートの設置の要請文と保護者会からは嘆願書を含めた資料も提出されている。校内・校外を含めたテニスコートの設置をぜひともお願いしたい。

答弁 赤嶺教育部長 現在、学校施設の耐震化を最優先に、安全性や緊急度を勘案しながら計画的に施設整備に取り組んでいるところであり、テニスコートの整備については、必要性や優先性を学校と確認させていただきたい。

質問 学校現場を預かる教育長としての思い、校区外に徒歩で移動する子供たちの安全面を考えた見解を伺う。

答弁 栄門教育部長 体育施設の充実は大変重要であります。しかしながら優先して整備もしなければならぬ学校施設がまだまだあり、テニスコートの

設置について学校側と十分に話し合いをして確認させていただく。

二 宇川崎区の生活環境整備について

質問 宇川崎88番地付近の生活道路路整備について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 当該地区の生活道路の一部には、法定外道路の里道と個人所有地があるので、個人所有地の地権者より施工同意を取り付けることができたなら、アスファルト乳剤を散布し、表面処理を行い、路盤材流出防止を行っていく。

質問 宇川崎35-1番地付近の生活道路整備について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 川崎自治会協力のもと、個人所有地の地権者より施工同意を取り付けることができたらアスファルト乳剤を散布し、表面処理を行い、路盤材流出防止を同時に施工していきたい。

※他に「公共施設、いちゅい具志川じんぶん館周辺、豚舎・牛舎の悪臭問題」「歩行者用信号機設置及び横断歩道設置」「ガードパイプの設置」「こども医療費助成制度」「宇栄野比区の生活環境整備」について質問しました。



一 つるま市まち、ひと、しごと創生総合戦略に基づく事業について
二 福祉行政について
三 「つるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針」に基づく事業について

おくだ わさむ
奥田 修

一 つるま市まち、ひと、しごと創生総合戦略に基づく事業について

質問 島しょ地域活性化事業は、地方創生加速化交付金、10割補助を活用し、平成28年度に繰り越し実施するとのことである。実施状況を伺う。

答弁 上間経済部長 7月は講演会、8月は宮城島の4自治会を中心に「たかはなり・島あしび」りかりか真夏の宮城島」を開催。島内外から1,500人が来場した。11月は「島のクラフトピクニックin浜比嘉島・伊計島」を予定。他にも農水産物を活用した新商品や体験プログラムの開発・運用に取り組んだ。

質問 継続的取り組みについての考えを伺う。

答弁 上間経済部長 同交付金は、平成27年度で終了する。各種イベント等は自治会等と継続の可能性を含め、側面的に支援を続けていきたい。

質問 認可外保育所助成事業は、一般財源で対応する方向で検討するとのことでした。結果を伺う。

答弁 喜納企画部長 認可外認可保育所保育料との差額分を、月額5千円を限度に助成する制度を同財源で対応する。

質問 「島しょ地域移住・定住者向け情報整備事業」で国へ事業申請した採択可否の結果と今後の事業執行を伺う。

答弁 喜納企画部長 再生計画の認定及び交付金が決定。空き家の実態調査、賃貸の可能性等、詳細にデータベース化

し、県内外へ情報提供を行う。11月から実施。年度内完了を予定。

二 福祉行政について

質問 新たな「本市地域福祉計画」の基本的考えを伺う。

答弁 上原福祉部長 個人がその人らしい安心のある生活が送れるよう、自立支援することを基本指針として、平成29年度策定に向け準備を進める。

質問 本市における特別養護老人ホームの現状と対応について伺う。

答弁 上原福祉部長 設置数5カ所。入所定員総数440人。入所対象者は要介護3以上。待機者数373人。在宅93人、在宅以外280人である。

質問 今後の介護保険事業計画の中に特別養護老人ホームを組み入れることへの考えを伺う。

答弁 上原福祉部長 国の示す待機高齢者をゼロとする課題解決に国の方針や社会情勢の変化に十二分に対応できる計画策定を目指す。県との整合性も図る。

三 「つるま市島しょ地域学校跡地・跡施設活用方針」に基づく事業について

質問 旧宮城幼稚園及び小学校活用について福祉施設整備の事業概要と今後の取り組みを伺う。

答弁 上原福祉部長 地域密着型サービスを提供。主として認知症対応型事業で今後施設建設に係る公募を実施し、事業所を決定する。供用開始は平成29年度後半を目指す。



一 低所得高齢者について
 二 無年金者について
 三 特別ヘルパー募集について
 四 就学援助について
 五 待機児童について
 六 産前、産後休暇、育児介護休業法について

きんじょう
金城
 かなえ
加奈栄

一 低所得高齢者について

質問 沖縄は米軍統治で公的年金制度の導入が本土より9年遅れ、本土並みの年金受給に向け、保険料の追納を認める沖縄復興特例が実施された。当時の厳しい家計状況などで追納できなかった方がいます。65歳以上、低所得者で一人暮らしの高齢者世帯は何世帯あるのか伺う。

答弁 上原福祉部長 65歳以上の住民税非課税で一人暮らしの世帯は4,224世帯です。

一 無年金者について
質問 無年金者への支援はあるのか伺う。

答弁 上原福祉部長 本市といたしましては、うるま市社会福祉協議会、民生委員、児童委員等と連携を図り、経済的支援にとどまらず生活全般の支援を行いたい。

三 特別ヘルパー募集について
質問 特別支援ヘルパーの雇用条件に教員免許保持者または介護士などの資格保持者とあります。日額給料から社会保険、雇用保険がひかれます。賃金の引き上げ、改善について検討できないか。

答弁 志堅原指導部長 特別支援ヘルパーの雇用は十分ではない。今後は他市町村の雇用条件等を比較し検討したい。

四 就学援助について
質問 就学援助について、福岡市教育委員会は入学前の3月に前倒しで支給。申し込み申請を早い段階で行い、

新入学児童生徒学用品を入学前に支給できないか伺う。

答弁 志堅原指導部長 今後、入学前支給に係る申請時期や認定方法及び支給等の課題について調査研究を行い、実施している他府県の状況調査、県内他市町村の動向も踏まえ検討したい。

五 待機児童について
質問 待機児童問題の解消について具体的な計画はあるのか伺う。

答弁 伊波こども部長 平成30年4月には待機児童がゼロになる策定をしており、ゼロ歳児、2歳児の乳幼児の割合が高く、小規模保育事業、分園事業を推進し待機児童の解消に努めた

六 産前、産後休暇、育児介護休業法について
質問 産前、産後休暇、育児介護休業法について、非正規職員の規則改正、状況について伺う。

答弁 天願総務部長 正規職員につきましては、市職員の勤務時間、休暇等に関する条例並びに育児休業等に関する条例に基づき整備している。

質問 本市の非正規職員の労働環境の改善に向け育児休業並びに介護休業制度の整備は重要と考える。関係条例規則の整備についてご見解を伺う。

答弁 天願総務部長 現在他自治体も整備に着手しているとのことであり、関連法令等を精査した上で条例・規則の改正に向け検討したい。



一 うるま市在国指定史跡の管理と整備について
 二 天願川河川整備について
 三 畜産振興について

たいら
平良
 えいじゅん
榮順

一 うるま市在国指定史跡の管理と整備について

質問 現状の管理状況と整備状況について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 シルバー人材センターに委託して史跡の清掃管理を行っている。勝連城跡が石垣の復元を中心に整備事業を展開中。仲原遺跡は7棟の竪穴式住居を復元整備した。安慶名城跡と伊波貝塚は本格的な整備事業は未実施である。

質問 安慶名城跡の整備について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 本土復帰前に観光開発を目的とした整備が行われており、平成24年度に闘牛場側石垣に繁茂した樹木等の伐採作業を行っている。

質問 安慶名城跡の国指定範囲の測量図や見取り図等の整備について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 「1961年版文化財要覧」に石垣縄張り図が示されている。将来、整備を行う際には、保存管理計画、整備基本計画の策定が必要であるが、その際に測量図や石垣縄張り図の作成が必須となるので、計画書策定時に行う。

質問 発掘調査の実施について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 勝連城跡の進捗状況等を勘案しながら、関係部局と協議・検討していきたい。

質問 城郭内外の案内板設置について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 狭間を含め、幾つかの注目すべき遺構がある。説明板等の不足は認識しており、今後検討したい。

二 天願川河川整備について

質問 ボトルネック部分の拡幅工事が着工されている。工事の概要を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 平成27年度繰り越し工事で、延長100メートルの土砂撤去工事を実施している。

質問 管理用道路の整備について伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 提供施設内の管理用通路設置は厳しい。

質問 河川関係法令との整合性を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 河川管理施設等構造令において例外もあるが、堤防への設置が規定されている。

質問 天願地内は水辺に近寄れるような整備がされていない状況である。当局の所見を伺う。

答弁 島袋都市建設部参事 親水機能向上に向けて県と調整を図る。

三 畜産振興について
質問 ヤギ畜産農家の現状について伺う。



- 一 伊計島の農業振興と貯水池について
- 二 平安座海中大橋のライトアップについて
- 三 本市の貧困対策について
- 四 ソーシャルインパクトボンド(SIB)導入について
- 五 市立図書館運営について
- 六 市長の三期目出馬意向について

喜屋武 力

一 伊計島の農業振興と貯水池について

質問 伊計島の土壌を研究し、どのような農産物がその土地に合っているのか技術支援を行ったことがあるか。

答弁 上間経済部長 市内の土壌分析件数は226件あったが、伊計島からは土壌検診希望者がいなかった。

質問 伊計島は雨量が少なく、貯水池も水不足で農産物に被害が出ている。前回の質問で沈砂池の修繕工事を依頼したが対処したのか。

答弁 上間経済部長 平成26年に多面的機能支払交付金事業を活用し、土砂のしゅんせつを行い、農業用水の確保に努めている。

二 平安座海中大橋のライトアップについて

質問 経済効果を上げるため、橋の見渡せる場所に屋台村の設置や、平安座海中大橋、浜比嘉大橋、伊計大橋をめぐる遊覧船や屋形船などで地産地消の料理が食べられるような遊覧観光を提案するが。

答弁 喜納企画部長 ライトアップ事業をより効果的にアピールするための手法としては、非常に面白い提案だと思う。今後、民間事業者からの事業提案なども含めて関係部署でその可能性を模索したい。

三 本市の貧困対策について

質問 世界で生産されている食料の3分の1が廃棄されている。そこで、食料廃棄ゼロを目指す食料廃棄禁止に関する条例が定められないか。

答弁 伊波こども部長 食料の廃棄問題は国内でも大きな課題である。条例の制定については、関係部署とともに課題を研究する必要がある。

四 ソーシャルインパクトボンド(SIB)導入について

質問 沖縄県でいち早く取り組むことで本市の失業率の改善や市民所得の向上、貧困問題の解決にもつながると考えるが。

答弁 上間経済部長 先進的に実施している他市の取り組み状況と実際の効果等を調査研究し検討していく。

五 市立図書館運営について

質問 中央図書館に調べ学習ができるスペースが確保できないか。

答弁 赤嶺教育部長 平成29年度オープン予定の生涯学習センターに学習席のスペースを確保している。

六 市長の三期目出馬意向について

質問 島袋市長の三期目出馬意向と市長就任時に掲げた目標の達成状況を聞く。

答弁 島袋市長 市民協働のまちづくりを推進し、市民協働課の設置、喫緊の課題に対応するため行政事務の効率化と市民サービスの向上に取り組んできた。支援市議団、各地区代表等で構成する後援会で検証し、三期目出馬の意思決定をしていただいた。さらなる市政発展を目指して頑張りたい。



- 一 学校行政について
- 二 住環境について
- 三 道路行政について

伊波 良明

一 学校行政について

質問 水泳プールの保健衛生管理及び事故や健康被害の報告と対策を伺う。

答弁 志堅原指導部長 プール管理人を配置し、各学校長の監督のもと、指針や基準に基づき使用期間中のプール本体の施設や設備の管理、水質管理を行い、安全及び衛生管理の徹底に努めている。プールサイドでの転倒事故等の報告があり、事故防止対策として使用前の点検等の徹底と注意喚起などの指導に努めている。健康被害の報告は受けていない。

質問 日焼け止め使用許可について伺う。

答弁 志堅原指導部長 原則禁止を踏まえた上で、児童生徒の事情や状況等により、学校長が判断するものと考えている。

質問 伊波中学校隣地の斜面舗装の要望について伺う。

答弁 赤嶺教育部長 教育財産としての用途決定を見据えて検討したい。

質問 PTA事務員の学校教材費等取り扱い事務について問題が生じた場合の対応策を伺う。

答弁 志堅原指導部長 今年5月に学校徴収金等取り扱いマニュアルを作成し、全小中学校に通知した。事故の未然防止の指針となると考えている。管理責任者は校長が指導と監督を行うものと認識している。

質問 電波障害の対策について伺う。

答弁 宮城都市建設部長 受信障害が生じた場合の対策は、原因者である建築主等が行う。ちなみに計画建築物の届け出の際に、建築主、設計者、工事管理者、工事施工者の連名で誓約書を提出している。

質問 石川保健相談センター跡利用として社会福祉協議会石川支所として活用できないか伺う。

答弁 上門市民部長 公共施設等マネジメント計画の方向性に沿った考えだと捉え、関係部署と協議・調整していくものと考えている。

三 道路行政について

質問 市道伊波15号線の整備の進捗を伺う。

答弁 宮城都市建設部長 当該道路内の亀裂やくぼみ等を補修により対応している。横断側溝の設置については地下埋設物の調査結果を踏まえて可能であれば今年度で対応する。

質問 石川消防坂通りと石川西線の交差点の一部歩道が道路より高いため視界が悪く危険な状況であるが見解を伺う。

答弁 宮城都市建設部長 歩道部には上下水道管が埋設されていることから厳しいと考える。

質問 歩道の階段部分に手すりの取り付けが可能か伺う。

答弁 宮城都市建設部長 当該歩道や階段には転落防止柵が設置されているが、その補修と合わせて階段に手すりの取り付けを前向きに検討したい。

平成28年9月第107回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
認定第1号	平成27年度うるま市一般会計歳入歳出決算認定について (歳入59,527,005,763円 歳出56,681,296,192円 差額2,845,709,571円)	市長	10月7日	認定
認定第2号	平成27年度うるま市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について (歳入21,657,589,442円 歳出22,521,826,440円 差額△864,236,998円)	//	//	//
認定第3号	平成27年度うるま市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算認定について (歳入2,613,653,414円 歳出2,592,650,088円 差額21,003,326円)	//	//	//
認定第4号	平成27年度うるま市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について (歳入8,992,270,530円 歳出8,896,741,665円 差額95,528,865円)	//	//	//
認定第5号	平成27年度うるま市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について (歳入22,342,054円 歳出21,769,779円 差額572,275円)	//	//	//
認定第6号	平成27年度うるま市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について (歳入891,024,468円 歳出888,531,080円 差額2,493,388円)	//	//	//
認定第7号	平成27年度うるま市水道事業会計決算認定について	//	//	//
報告第14号	平成27年度決算に基づくうるま市健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	//	9月20日	報告
報告第15号	専決処分の報告について(生涯学習センター建設工事(建築))	//	//	//
報告第16号	専決処分の報告について(生涯学習センター建設工事(機械))	//	//	//
報告第17号	専決処分の報告について(車両物損事故)	//	//	//
議案第57号	平成27年度うるま市水道事業会計未処分利益剰余金の処分について	//	10月7日	原案可決
議案第58号	平成28年度うるま市一般会計補正予算(第2号) (補正額2,919,232千円 補正後予算55,429,331千円)	//	9月30日	//
議案第59号	平成28年度うるま市国民健康保険特別会計補正予算(第3号) (補正額△47,446千円 補正後予算22,286,817千円)	//	//	//
議案第60号	平成28年度うるま市後期高齢者医療特別会計補正予算(第1号) (補正額4,680千円 補正後予算893,644千円)	//	//	//
議案第61号	平成28年度うるま市介護保険特別会計補正予算(第2号) (補正額197,074千円 補正後予算9,428,776千円)	//	//	//
議案第62号	平成28年度うるま市農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号) (補正額752千円 補正後予算19,154千円)	//	10月7日	//
議案第63号	平成28年度うるま市公共下水道事業特別会計補正予算(第1号) (補正額52,916千円 補正後予算2,692,308千円)	//	//	//

平成28年9月第107回うるま市議会定例会議決結果

議案番号	案 件 名	提案者	議決日	議決結果
議案第 64 号	中部広域市町村圏事務組合の規約の変更について	市 長	10月7日	原案可決
議案第 65 号	うるま市市道路線の認定について	//	//	//
議案第 66 号	物品の取得について(高規格救急自動車)	//	//	//
議案第 67 号	うるま市公共施設等総合管理基金条例 (公共施設等の大規模修繕を含む長寿命化、更新整備等に必要なる財源を計画的に積み立てる基金を設置する必要があるための条例制定)	//	9月30日	//
議案第 68 号	うるま市印鑑条例の一部を改正する条例 (個人番号カードを利用したコンビニエンスストア等での印鑑登録証明書の交付を実施するための条例改正)	//	//	//
議案第 69 号	うるま市学習等供用施設その他の施設条例の一部を改正する条例 (江洲学習等供用施設が滅失したことに伴う条例改正)	//	10月7日	//
議案第 70 号	うるま市学童クラブ条例の一部を改正する条例 (学校教育法等の一部を改正する法律の施行及び平成29年4月供用開始予定の「南原学童クラブ」の新設に伴う条例改正)	//	9月30日	//
議案第 71 号	うるま市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例 (学校教育法等の一部を改正する法律の施行に伴う条例改正)	//	10月7日	//
議案第 72 号	うるま市消防長及び消防署長の資格を定める条例の一部を改正する条例 (うるま市行政組織規則の一部改正に伴う条例改正)	//	//	//
議案第 73 号	うるま市ふるさと応援寄附基金条例 (ふるさと応援寄附金の使途を明確にし、寄附者の意向に沿うような事業の財源に充てるための条例制定)	//	//	//
議案第 74 号	指定管理者の指定について(あやはし館(一部))	//	//	//
議案第 75 号	訴えの提起について(建物明渡等請求事件)	//	//	//
発議第 10 号	米海兵隊AV-8Bハリアー戦闘攻撃機の墜落事故に対する意見書	喜屋武 力 議員他9名	9月30日	//
発議第 11 号	米海兵隊AV-8Bハリアー戦闘攻撃機の墜落事故に対する抗議決議	//	//	//
陳情第 20 号	陳情書	監視社会ならん! 市民ネット沖縄 代表世話人上江洲 由美子	10月7日	不採択
陳情第 32 号	県産品の優先使用について(要請)	公益社団法人沖縄 県工業連合会会長 呉屋守章 他4名	//	採 択

議案(全会一致を除く)に対する議員の賛否一覧(平成28年9月定例会)

議案 番号	件名	議決 結果	公明	かけはし					いぶきの会						新政クラブ					共産	希望																	
			仲本辰雄	比嘉敦子	大城直	平良順	玉榮次	伊波良明	中村正人	徳田政信	松田久男	又吉尚	仲盛孝	荻堂仁	高江洲賢治	宮里朝盛	東浜光雄	金城勝正	喜屋武力	佐久田悟	幸地政和	喜屋武正伸	下門勝修	奥野一男	西野政善	大屋サチ子	伊盛加奈栄	金城洋	伊波一	宮城靖	永玉宜	名嘉眞徳						
認定第1号	平成27年度うるま市一般会計歳入歳出決算認定について	認定 25:3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×

※議長は採決に加わりません。

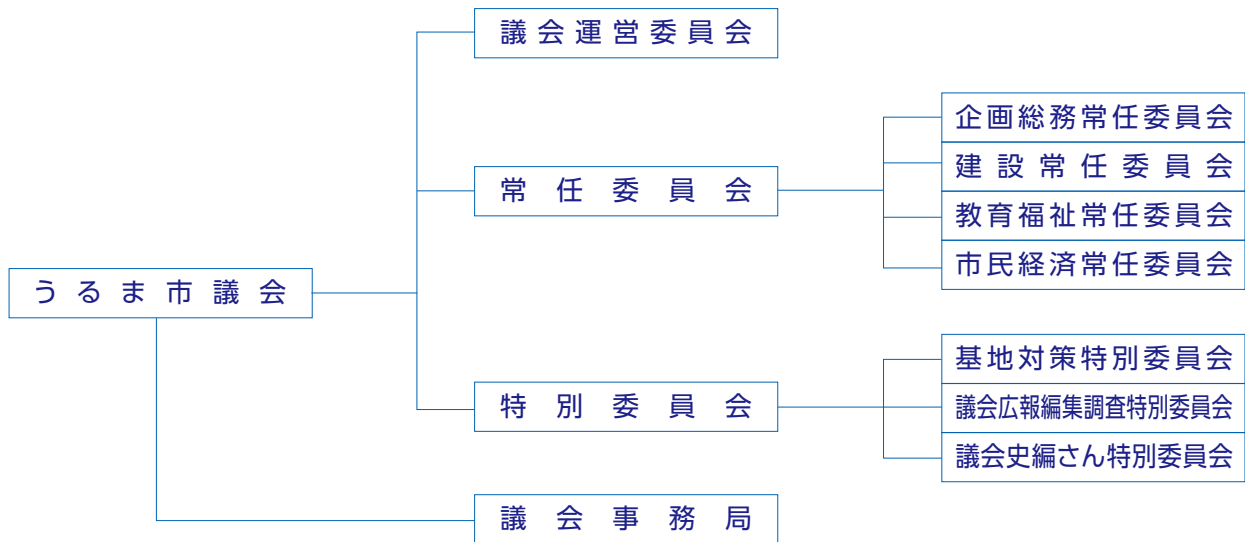
○…賛成、×…反対、退…退席、欠…欠席、不…不在

うるま市議会の構成について(平成28年4月1日現在)

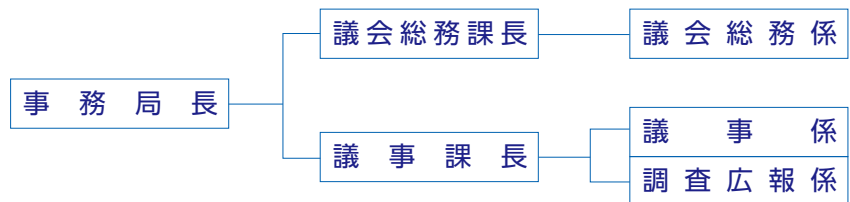
・議員数:条例定数30人 現員数30人

・議会事務局:定数14人 現員数9人

●議会構成図



※議会事務局組織図



《 H28.9月定例会傍聴人数 》

9月 14日	0人
20日	0人
21日	0人
27日	1人
28日	4人
29日	3人
30日	1人
10月 3日	0人
4日	3人
5日	2人
6日	2人
7日	0人
合計	24人

議会傍聴を歓迎

議場の案内図

議会傍聴の際には、議場傍聴席入口（5F）で受付してから入場してください。本会議は午前10時より開会します。市民の皆様はの議会傍聴を歓迎いたします。

平成28年度 常任委員会行政視察

建設委員会



下関市役所



宇部市役所

建設委員会【平成28年4月26日～28日】

視察先及び研修内容

山口県下関市 「空き家対策」について

山口県宇部市 「市民協働の道づくり」について

「ときわ公園活性化基本計画及び次世代エネルギーパーク化」について

市民経済委員会



札幌駅



石狩市役所

市民経済委員会【平成28年7月12日～15日】

視察先及び研修内容

北海道札幌市 「北海道さっぽろ「食と観光」情報館」について

北海道江別市 「北海道フード・コンプレックス国際戦略総合特区」

北海道石狩市 「いしかり地産地消の店認証制度・バスツアー」

企画総務委員会



池田市役所



関市役所

企画総務委員会 【平成28年10月18日～21日】

視察先及び研修内容

大阪府池田市 「地域分権制度」について

岐阜県関市 「タブレット端末の導入と活用」について

愛知県半田市 「マイレポはんだ」について

教育福祉委員会



秋田県庁



横手市役所

教育福祉委員会 【平成28年11月7日～9日】

視察先及び研修内容

秋田県庁 「学力向上対策について」

秋田県横手市 「学力向上対策について」

米海兵隊AV-8Bハリアー戦闘攻撃機の墜落事故に対する抗議決議

9月22日午後1時55分頃、国頭村辺戸岬から東約150キロメートル沖の米軍ホテル・ホテル訓練区域で、米軍嘉手納基地を離陸して訓練をしていた米海兵隊のAV-8Bハリアー戦闘攻撃機が墜落する事故が発生した。

近年、外来機による騒音被害も拡大する中、墜落した米軍機は8月に嘉手納基地に飛来した外来機で、同型機は今年5月にも米本国で墜落している。

今回の墜落事故は、訓練区域での事故とはいえ、嘉手納飛行場から訓練区域間には住宅地、訓練区域周辺には漁場があり、一歩間違えば、県民を巻き込む大惨事につながりかねず、県民に大きな不安を与えたことは到底容認できるものではない。

本市上空は、嘉手納飛行場や普天間飛行場からの米軍機の飛行経路となっていて、1959年の宮森小学校ジェット戦闘機墜落死亡事故をはじめ、1961年の字川崎へのヘリコプター及びジェット戦闘機墜落死亡事故、復帰後も米軍機の墜落事故は幾度となく発生し、昨年8月12日には、うるま市沖で米陸軍のMH60ヘリコプターが米海軍艦船への着艦失敗で墜落した。

本市議会は、こうした事故が発生するたびに事故原因や再発防止策など関係機関に対し強く抗議を請しているが、事故は後を絶たず、市民の怒りと不安は増大している。

よって、本市議会は、市民の生命及び財産を守り、安全・安心な生活を確保する立場から、今回のAV-8Bハリアー戦闘攻撃機の墜落事故に対し、厳重に抗議するとともに、下記事項について強く要求する。

記

- 1 住宅地上空の飛行禁止及び外来機の撤退を強く求める。
- 2 事故原因を徹底的に究明するとともに再発防止策を講じ、その内容について早急に公表すること。
- 3 安全性が担保されるまでAV-8Bハリアー戦闘攻撃機の飛行を中止すること。
- 4 全ての米軍機について、早急に徹底した安全点検と安全管理の強化を図ること。

以上、決議する。

平成28年9月30日

沖縄県うるま市議会

抗議決議あて先

駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在沖米国総領事
在沖米軍嘉手納基地司令官

※意見書についても議決し、送付しています。

意見書あて先

衆議院議長 参議院議長 内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣
沖縄及び北方対策担当大臣 沖縄防衛局長

議会事務局からのお知らせ

市民への情報提供及び利便性の向上を図るため、インターネットによるライブ中継及び録画中継を実施しておりますので、お知らせ致します。

なお録画中継の配信は、当該本会議終了後1週間以内に配信する予定です。



[12月定例会は12月1日(木)から開会を予定しております]